

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 俊一

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2225

【事務連絡者氏名】 財務部長 高木 文雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2225

【事務連絡者氏名】 財務部長 高木 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	36,773,089	38,893,397	30,905,232	22,192,633	23,010,245
経常利益又は経常損失 (千円)	705,486	714,048	68,840	939,989	196,657
当期純利益又は当期純損失 (千円)	368,987	367,597	66,874	1,424,243	95,864
包括利益 (千円)					352,572
純資産額 (千円)	5,713,155	5,923,708	5,117,755	3,943,805	4,296,161
総資産額 (千円)	28,310,337	27,766,802	22,865,884	20,575,983	20,319,643
1株当たり純資産額 (円)	355.30	368.50	318.47	245.47	267.42
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.94	22.87	4.16	88.64	5.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.2	21.3	22.4	19.2	21.1
自己資本利益率 (%)	6.5	6.3	1.2		2.3
株価収益率 (倍)	16.8	14.2	61.3		27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,512,159	290,223	1,992,106	824,266	2,496,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,813,792	2,142,959	1,758,865	502,932	509,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,687	1,224,193	151,157	749,178	1,826,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,840,435	1,211,892	1,293,975	866,130	1,027,066
従業員数 (名)	663	676	699	693	639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式がないため、第57期、第58期及び第59期並びに第61期については潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第60期は当期純損失となっているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	35,486,065	37,511,540	29,729,143	20,899,989	21,581,074
経常利益又は経常損失 (千円)	664,616	640,808	81,024	946,262	147,432
当期純利益又は当期純損失 (千円)	375,642	363,687	72,010	1,432,830	73,890
資本金 (千円)	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000
発行済株式総数 (株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額 (千円)	5,724,601	5,931,244	5,130,426	3,947,890	4,278,271
総資産額 (千円)	28,121,219	27,552,807	22,350,069	19,761,085	19,280,703
1株当たり純資産額 (円)	356.01	368.97	319.26	245.72	266.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	3.00	0.00	0.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	23.36	22.62	4.48	89.17	4.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.4	21.5	23.0	20.0	22.2
自己資本利益率 (%)	6.7	6.2	1.3		1.8
株価収益率 (倍)	16.5	14.4	56.9		35.7
配当性向 (%)	21.4	22.1	67.0		
従業員数 (名)	624	632	633	622	566

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式がないため、第57期、第58期及び第59期並びに第61期については潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第60期は当期純損失となっているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年11月	長野県長野市所在の前田建設工業株式会社篠ノ井機械工場の全施設を引継ぎ株式会社前田製作所として設立、資本金50,000,000円 建設用機械器具、各種鉄構製品の製作、整備、販売を開始、同地に長野支店(現 甲信支店長野営業所)を開設
昭和38年 6月	山梨県甲府市に山梨支店を設置(現 甲信支店山梨営業所)
昭和38年10月	新潟県堀之内町に中越支店を設置(昭和48年11月 六日町に移転 平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
昭和39年 1月	長野県松本市に松本支店を設置(現 甲信支店松本営業所)
昭和39年 5月	愛知県東郷町に愛知支店を設置(現 名古屋支店愛知営業所)
昭和39年12月	三重県四日市市に三重支店を設置(現 名古屋支店三重営業所)
昭和40年 6月	新潟県新潟市に新潟支店を設置(平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
昭和42年 4月	株式会社小松製作所と同社建設機械商品の販売・サービス業務委託契約締結
昭和42年 6月	東京都千代田区に東京営業所を設置
昭和43年 9月	新製品マエダクレーン開発、産業機械等製品の生産・販売を開始
昭和45年11月	大阪府大阪市東区に大阪営業所を設置(平成20年11月 大阪府茨木市に移転)
昭和46年 6月	長野県長野市に長野工場を設置
昭和51年 4月	額面変更の目的をもって長野県更埴市(現 千曲市)の株式会社前田製作所と合併
昭和55年 9月	埼玉県川越市に東京工場を設置(平成13年 8月に長野工場へ集約・統合)
昭和62年 4月	株式会社フォードマエダを設立(現 連結子会社)自動車の販売・サービス業務を開始
昭和63年 9月	レンタルアイチ株式会社を設立
平成元年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 2年 4月	長野県・山梨県において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結
平成 3年 4月	株式会社ネオックスを設立(現 連結子会社)油圧シリンダー製造事業を開始
平成 4年 4月	株式会社マエダレンタルを設立
平成 8年 4月	レンタルアイチ株式会社と株式会社マエダレンタルを合併し、株式会社レンタル・トゥエンティワンに名称変更
平成 9年 1月	愛知県の岡崎市以西・三重県の津市以北において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結
平成11年10月	新潟県における建設機械販売・サービス事業をコマツ新潟株式会社へ営業譲渡
平成11年10月	株式会社レンタル・トゥエンティワンより営業の全部を譲受け、レンタル事業を強化(平成12年 3月 株式会社レンタル・トゥエンティワン清算終了)
平成13年10月	埼玉県川越市の東京工場土地及び建物を東洋インキ製造株式会社へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	サンネットワーク中部株式会社を合併により設立、福祉用具のレンタル、販売事業を開始
平成20年 9月	株式会社サンネットワークマエダを設立(現 連結子会社)サンネットワーク中部株式会社が経営する介護用品レンタル及び販売事業の一部エリアを譲受けることについて合意、事業譲渡契約を締結
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の販売と車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C その他

当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社フォードマエダは、フォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

子会社の株式会社サンネットワークマエダは、介護用品レンタル及び販売事業を行っております。

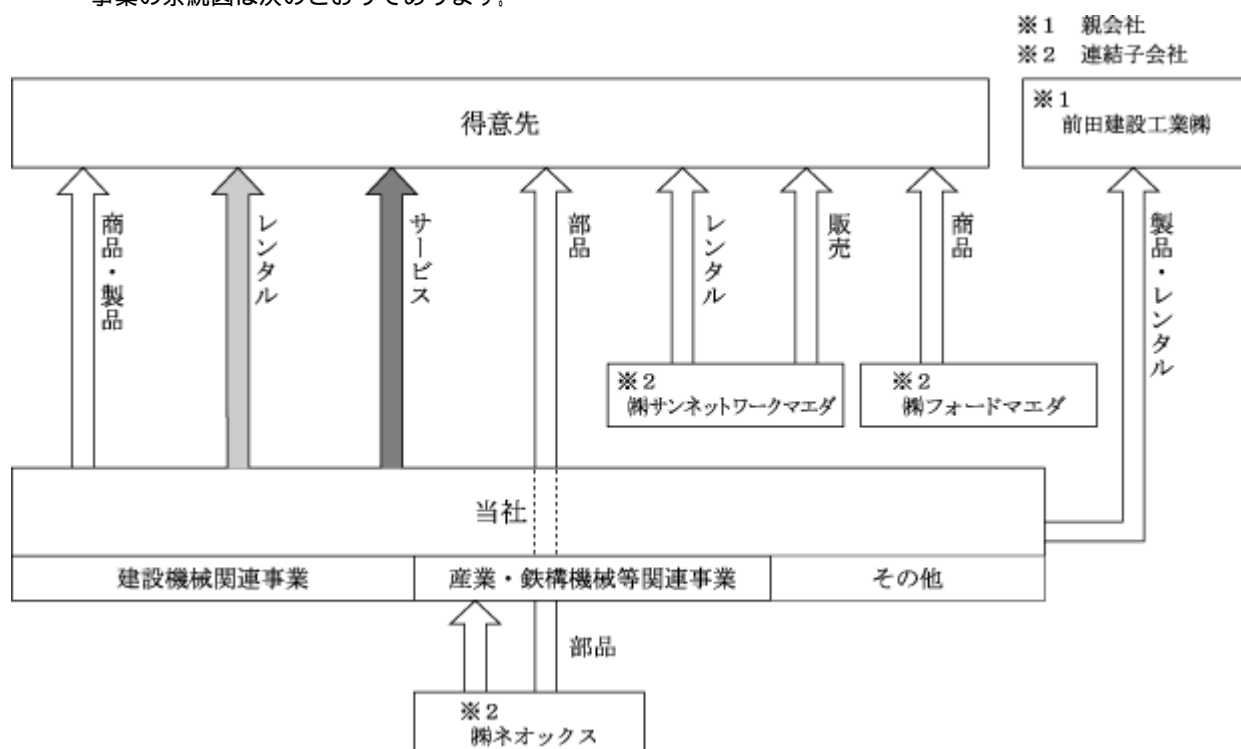
子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

《連結子会社》 株式会社フォードマエダ

《連結子会社》 株式会社ネオックス

《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 前田建設工業(株) (注)1, 2, 3	東京都 千代田区	23,454,968	総合建設業		43.0 (0.7) [9.8]	建設用資機材・製品の販売、レ ンタル 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)ネオックス (注)4	新潟県 中魚沼郡 津南町	10,000	油圧シリンダー 製造	100.0		当社クレーン製品の油圧シリン ダーの製造 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)フォードマエダ	長野県 長野市	50,000	自動車販売・ サービス	100.0		自動車の購入・車検の代行 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)サンネットワークマエダ	長野県 長野市	50,000	介護用品 レンタル・販売	100.0		土地及び建物の一部について賃 貸 事業資金の貸付 役員の兼任3名 当社より出向の役員1名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
4 (株)ネオックスは債務超過会社であり、平成23年3月31日時点の債務超過額は1,544,957千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	367
産業・鉄構機械等関連事業	154
その他	84
全社(共通)	34
合計	639

(注) 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
566	43.4	20.2	4,275,029

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	367
産業・鉄構機械等関連事業	154
その他	11
全社(共通)	34
合計	566

- (注) 1 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、従業員の499名が全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部又は前田製作所労働組合に加入し、全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部は全日本金属情報機器労働組合長野地方本部に加入しております。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、年度前半はアジア向けが主導する形で推移した輸出や生産の増加を背景にした設備投資の増加により、緩やかな景気回復基調にありましたが、年度後半は、円高の進行やエコカー補助金制度終了に伴う個人消費の落ち込みなどにより、内外需ともに回復のペースは減速いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大変多くの方々被災されましたが、経済にも多大な影響がおよびました。

当社グループの主要顧客である建設業界は、民間の建設投資には回復傾向が見られるものの、公共投資は依然減少傾向が続いていることに加え、受注競争激化により利益率が低下するなど、年度を通して厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする新中期経営計画に基づき、利益体質強化を図るため「全ての事業、業務の効率化」による利益体質強化、積極的な営業活動による「マーケットシェアの向上」に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比3.7%増加の23,010百万円余(前年同期は22,192百万円余)、損益につきましては、連結営業利益174百万円余(前年同期は952百万円余の損失)、連結経常利益196百万円余(前年同期は939百万円余の損失)、連結当期純利益95百万円余(前年同期は1,424百万円余の損失)となりました。

当連結会計年度の売上高の区分別概要は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しておりますので、前期比較数値は前連結会計年度の数値を組替えて記載しております。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比7.6%増加の15,338百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期の国内建設機械総需要が大幅に減少した反動から増加し、前年同期比18.6%増加の7,216百万円余となりましたが、建設投資の減少に伴い、建設機械関連レンタルは3,335百万円余、建設機械関連サービスは4,786百万円余といずれも前年同期並みとなりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比6.3%減少の6,207百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」「クローラクレーン」が、海外においては、新たに組み組んでいる米州が伸長したこと、また国内においては、レンタル業界の投資意欲が活性化したことにより前年同期を上回ったものの、特装車両のダンプカーが減少したことにより、2,451百万円余と前年同期並みとなりました。また、産業機械関連商品は475百万円余となりました。

機械鉄構関連製品においては、IT業界が回復基調にあり製造設備が増加したことから、前年同期比36.9%増加の2,002百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、1,277百万円余と前年同期並みとなりました。

その他

その他の事業の売上高は、新規参入から三年目を迎えた介護用品レンタル及び販売事業が順調に伸長したことから、前年同期比11.3%増加の1,464百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて160百万円余増加し、1,027百万円余となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,496百万円余(前連結会計年度は824百万円余)となりました。これは主に、減価償却費1,489百万円余(前連結会計年度は1,534百万円余)の計上、たな卸資産の減少193百万円余(前連結会計年度は745百万円余の減少)、仕入債務の増加827百万円余(前連結会計年度は536百万円余の減少)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、509百万円余(前連結会計年度は502百万円余)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,826百万円余(前連結会計年度は749百万円余)となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行なったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	3,309,394	3.8
産業・鉄構機械等関連事業	5,293,711	13.2
その他	372,311	5.8
合計	8,975,417	9.2

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、仕入販売を併業しているため本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記していません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械関連事業	3,341,237	4.6	226,350	97.6
産業・鉄構機械等関連事業	5,992,415	28.5	1,082,189	288.0
その他	406,684	29.4	135,898	30.1
合計	9,740,337	19.2	1,444,437	190.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等製造事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	15,338,838	7.6
産業・鉄構機械等関連事業	6,207,397	6.3
その他	1,464,008	11.3
合計	23,010,245	3.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが関係する建設業界は、東日本大震災の被災地においては復興需要が見込まれるものの、それ以外の地域では公共工事予算の一部執行停止や、資材の入手難、価格の高騰などから工事が中断、延期となるなど、先行きが見通し難い状況となっております。また、円高の進行、平成23年3月12日に発生した長野県北部を震源とする地震により、グループ会社（株）ネオックスの工場および生産設備が被災し、完全復旧までには至っていないことなどから、厳しい状況が予想されますが、当社グループは新中期経営計画の重点施策である「全ての事業、業務の効率化」「マーケットシェアの向上」「新たな事業、製品の創出」に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

経営目標の達成に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動のリスク

政府系建設投資の減少が続く厳しい状況下、当社グループは民間需要関連市場の開拓に取り組んでおりますが、景気後退等により民間設備投資が更に減少した場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不良債権発生リスク

当社グループは、お客様からの売上代金の回収不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しておりますが、市場環境が激変した場合、お客様からの回収状況の悪化に伴い、追加計上が必要となる可能性があります。

素材調達リスク

当社グループは、産業機械関連製品及び機械鉄構関連製品の製造などにつき、資材、部品をグループ外から調達しておりますが、調達先の業務縮小や資金繰りの悪化による納期遅延、納入不能などの問題が発生し当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品欠陥のリスク

当社グループは、産業機械関連製品でありますクレーン製品などの製品についてISO9001認証を取得するなど品質の向上に努めるとともに、海外を含め製造物責任賠償保険に加入して損害の発生に備えていますが、発生した損害全額をカバーできる保証はありません。また、クレーン製品の欠陥は人命に係わる重大事故につながる可能性があることから、当社グループのブランドに重大な影響が生じて売上が減少する可能性があります。

資材価格の変動リスク

原材料等の価格が高騰した際、受注金額に反映することが困難な場合には、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等のリスク

予想を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社小松製作所と長野県、山梨県の全地域について平成2年4月1日付で、愛知県の岡崎市以西、三重県の津市以北については、平成9年1月1日付で、総販売店契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、産業・鉄構機械等関連事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発投資額は171百万円余であり、主な研究開発課題とその成果は次のとおりであります。

(1) 安全制御機能を付加した国内・欧州・豪州向け「かにクレーン」の開発

簡単で安全に使用できるクレーンとして、過負荷防止機能、作業範囲規制機能及びアウトリガインターロック装置を標準装備した、国内・欧州・豪州向けの2.8トン吊りかにクレーン「MC285C」の開発に取り組んでおります。

(2) クローラクレーンのモデルチェンジ

特定特殊自動車排出ガス規制対応エンジンを搭載した、低騒音型建設機械「LC785M-8」を開発し、国内市場へ導入いたしました。また、国内・欧州向けとしてより狭い作業範囲でもクレーン作業が可能な「LC383M-5」を開発し、国内・欧州市場へ導入いたしました。

(3) 自走式土壌篩機のモデルチェンジ

特定特殊自動車排出ガス規制対応エンジンを搭載した、建設現場などで発生するコンクリートガラ・残土を再生利用するために、発生現場に移動して処理できる自走式土壌篩機の開発に取り組んでおります。

(4) 作業性を広げるクレーン仕様の開発

海外での市場ニーズに応え、海外向けクローラクレーンは、グラスハンドリング作業に適したサーチャーフック仕様の機種を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円余増加し9,721百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が188百万円余減少したものの、現金及び預金が160百万円余、受取手形及び売掛金が157百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円余減少し10,598百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が401百万円余増加したものの、有形固定資産が644百万円余減少したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円余減少し20,319百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ620百万円余減少し12,229百万円余となりました。これは主に、買掛金が685百万円余増加したものの、短期借入金が1,439百万円余減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円余増加し3,793百万円余となりました。これは主に、長期借入金が151百万円余減少したものの、繰延税金負債が176百万円余増加したものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ608百万円余減少し16,023百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円余増加し4,296百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が256百万円余及び当期純利益を計上したことにより利益剰余金が95百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は21.1%(前連結会計年度末は19.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,027百万円余と前連結会計年度末に比べて160百万円余の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,672百万円余の増加となりました。これは主に、前連結会計年度に比べてたな卸資産の増減額が552百万円余、売上債権の増減額が403百万円余それぞれ増加したものの、仕入債務の増減額が1,363百万円余、税金等調整前当期純利益が1,240百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて6百万円余の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,077百万円余の減少となりました。これは主に、短期借入金返済により減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、新中期3ヵ年経営計画に基づき、利益体質強化を図るため「全ての事業、業務の効率化」、積極的な営業活動による「マーケットシェアの向上」に取り組んでまいりました結果、連結売上高は前年同期比3.7%増加の23,010百万円余となりました。

売上高の増加及びコスト低減により、売上総利益は前年同期比20.6%増加の4,035百万円余、営業損益は経費の削減もあり前年同期952百万円余の損失から、174百万円余の利益となりました。これにより、経常損益は前年同期939百万円余の損失から196百万円余の利益、当期純損益につきましては、東日本大震災及び長野県北部を震源とする地震による災害損失を特別損失に計上したものの、前年同期1,424百万円の損失から95百万円余の利益となりました。

今後も建設投資の減少が長期に渡ると予測される厳しい状況にあることから、収益の拡大が期待できる事業に経営資源を集中することにより、投資効率や経営効率を高めることが重要であると考えております。

このような現状認識のもと、長期的な社会の変化に対応するため、中期3ヵ年経営計画に基づき、事業構造の変革に取り組んでまいります。

中期3ヵ年経営計画の重点戦略は以下のとおりであります。

- 1) 全ての事業、業務の効率化の推進
- 2) マーケットシェアの向上
- 3) 新たな事業、製品の創出
- 4) 人材の育成
- 5) バランスシートの健全化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、レンタル事業の拡大、強化などを目的とした設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資等の総額は864百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 建設機械関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新規分野商品を含めたレンタル機械の増強を中心に総額326百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 産業・鉄構機械関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、介護用品の取得を中心に総額454百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛知支店 (愛知郡東郷町) 他33店舗	建設機械関連 事業	建設機械 修理設備	1,875	759	52	1,522 (65,821) [66,747]	174	58	4,442	367
長野工場 (長野市) 他7店舗	産業・鉄構機 械等関連事業	産業機械製品 等生産設備	4	733	133	902 (28,290) [30]		71	1,845	154
本社 (長野市)	全社管理 業務 その他	その他設備		666	55	273 (18,892) [2,154]		24	1,021	45

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物及び土地の一部を賃借しており、土地の面積については [] 内にて外数で表示しております。年間賃借料は149百万円であります。
3 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
名古屋南営業所 (名古屋市港区) 他27店舗	建設機械 関連事業	建設機械設備 (リース)	255	291
諏訪営業所 (諏訪市) 他2店舗	建設機械 関連事業	建設機械設備 (土地)	21	348

- 4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
(株)ネオックス (新潟県中魚沼 郡津南町)	その他	シリンダー 等生産設備		213	36	59 (16,515)			2	311	32
(株)フォードマ エダ (長野市)	その他	その他設備		6	18	()			0	26	8
(株)サンネット ワークマエダ (長野市)	その他	介護用品	614	8	10	()	192		3	829	33

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)サンネット ワークマエダ (長野市)	その他	介護用品 (リース)	127	204

3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率的な投資となるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、1,582百万円であり、重要な設備の新設・除却の内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	愛知支店 (愛知郡東郷町) 他33店舗	建設機械 関連事業	建設機械 設備	1,000		借入金	平成23年4月	平成24年3月
(株)サン ネット ワークマ エダ	(長野市)	その他	介護用品	360		借入金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出会社	春日井店 (愛知県春日井市)	建設機械 関連事業	事業用資産	10	平成23年9月	店舗統廃合のため 能力の減少はなし
提出会社	上田営業所 (長野県東御市)	建設機械 関連事業	事業用資産	1	平成23年9月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	16,100,000	同左		

(注) 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		16,100,000		3,160,000	990,000	100,000

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補の為の取崩しであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	4	40	1		670	722	
所有株式数(単元)		2,647	5	9,819	47		3,503	16,021	79,000
所有株式数の割合(%)		16.52	0.03	61.29	0.29		21.87	100.00	

(注) 自己株式34,721株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に721株含まれております。
なお、期末現在の実質的な所有株式数は34,721株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号	6,765	42.02
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5丁目8番20号	1,224	7.60
コマツ建機販売株式会社	神奈川県相模原市中央区淵野辺2丁目5番8号	805	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	799	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	699	4.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	460	2.86
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	436	2.71
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番3号	345	2.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	337	2.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.86
計		12,170	75.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,987,000	15,987	
単元未満株式	普通株式 79,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		15,987	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	34,000		34,000	0.2
計		34,000		34,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,330	217,450
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	34,721		34,721	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、中間配当につきましては、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当期の利益配当につきましては、経営体質の強化を優先し無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	810	401	382	208	205
最低(円)	350	298	169	195	123

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	175	172	175	154	152	168
最低(円)	160	158	147	147	147	123

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		土屋 俊一	昭和22年1月5日生	昭和44年3月 平成9年8月 平成10年6月 平成10年8月 平成17年4月 当社入社 建設機械本部営業企画部長 取締役 管理本部長(現 経営管理本部) 代表取締役社長 現在に至る	(注)3	40
取締役	産業機械 本部長	石田 賢一	昭和27年3月7日生	昭和50年3月 平成10年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成22年4月 当社入社 コマツ甲信事業部営業統括部長 建設機械本部営業企画部長兼コマ ツ甲信事業部長 建設機械本部長 取締役 現在に至る 産業機械本部長 現在に至る	(注)3	30
取締役	建設機械本部 長兼営業企画 部長	一木 雅彦	昭和36年1月7日生	平成元年2月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 建設機械本部山梨支店長 建設機械本部甲信支店長 建設機械本部長兼営業企画部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注)3	26
取締役	経営管理 本部長	宮下 俊二	昭和24年10月15日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月 前田建設工業(株)入社 同社関東支店副支店長 同社退社 当社入社 経営管理本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注)3	12
取締役	建設機械本部 副本部長 兼名古屋支 店長	岩佐 俊男	昭和24年7月7日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 (株)小松製作所入社 当社出向建設機械本部名古屋営業 所長 (株)小松製作所退社 当社入社 建設機械本部愛知支店長 取締役 現在に至る 建設機械本部副本部長兼愛知支店 長 建設機械本部副本部長兼名古屋支 店長 現在に至る	(注)3	1
取締役	産業機械本部 副本部長 兼産機事業 部長	塩入 正章	昭和33年2月5日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 当社入社 産業機械本部機械営業部長 産業機械本部製造部長兼環境建機 グループ部長 産業機械本部副本部長兼製造部長 取締役 現在に至る 産業機械本部副本部長兼産機事業 部長 現在に至る	(注)3	10
取締役		前田 靖治	昭和19年7月7日生	昭和47年9月 昭和56年2月 昭和58年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年4月 平成12年6月 平成21年4月 平成22年4月 前田建設工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 前田建設工業(株)代表取締役会長 同社取締役会長 現在に至る	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		新藤 誠一	昭和24年1月2日生	昭和44年7月 平成6年10月 平成8年3月 平成9年12月 平成15年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 建設機械本部中越支店長 建設機械本部新潟支店長 建設機械本部山梨支店長 環境システムグループ部長 監査室長 監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4	10	
監査役 常勤		山本 晴樹	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月	前田建設工業(株)入社 同社関西支店管理部長 同社本店財務部年金グループ部長 (株)光が丘エンタープライズ(平成22年6月(株)ジェイシティ)監査役 現在に至る 当社監査役 前田建設工業(株)本店人事部部長 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4		
監査役		中島 澄雄	昭和25年11月27日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	前田建設工業(株)入社 同社北陸支店管理部総務経理グループ担当部長 同社北陸支店管理部長 同社関西支店管理部長 光が丘興産(株)監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 4		
監査役		高橋 聖明	昭和33年9月30日生	平成3年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成23年6月	弁護士登録(長野県弁護士会) 現在に至る 長野県弁護士会副会長 長野県中央児童相談所アドバイザー 現在に至る 長野県医師会医療安全対策委員会委員 現在に至る 信州大学大学院法曹法務研究科特任教授 民事調停委員 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 4		
計								152

(注) 1 取締役前田靖治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役山本晴樹氏、中島澄雄氏及び高橋聖明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、平成12年6月29日より会社法上の取締役及び監査役とは別に、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、「執行役員制度」を導入しており、取締役会において選任された執行役員は、次のとおりであります。

*印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
* 執行役員社長	土屋 俊一	
* 常務執行役員	石田 賢一	産業機械本部長
* 常務執行役員	一木 雅彦	建設機械本部長兼営業企画部長
* 常務執行役員	宮下 俊二	経営管理本部長
* 常務執行役員	岩佐 俊男	建設機械本部副本部長兼名古屋支店長
* 常務執行役員	塩入 正章	産業機械本部副本部長兼産機事業部長
執行役員	黒川 清和	産業機械本部機鉄事業部管掌
執行役員	龍野 憲洋	建設機械本部レンタル企画部長
執行役員	北島 徳洋	新規事業部長
執行役員	宮尾 寛	産業機械本部機鉄事業部長
執行役員	遠藤 和好	建設機械本部甲信支店長
執行役員	高木 文雄	経営管理本部副本部長兼財務部長兼情報システム部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、株主の期待に応えられる企業体質の実現を図るとともに、企業の社会性を自覚し経営の健全性、透明性、公正性を確保することが重要な責務であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会など、法律上の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監督機能の強化を図るとともにグループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えるため、取締役7名(うち社外取締役は1名)の各々が取締役会の構成員として、その意思決定または監視行為等について、職務を遂行しております。また、監査役会の構成人員も社外監査役3名を含む4名体制とし、監査体制のさらなる強化を図っております。

当社は企業統治の体制として採用している監査役会設置会社のもと、十分な執行・監査体制が確保されているものと考えております。

具体的な会社の機関の概要は、下記のとおりであります。

(取締役会)

当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、取締役7名(提出日現在)の体制を採っております。また、事業年度毎の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築していくために取締役の任期を1年としております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

(経営会議)

当社は、業務執行や重要事項に関する協議の場として月2回の経営会議を開催しております。また、取締役会議題における事前討議等も行い、円滑な業務の執行に努めております。

(執行役員会)

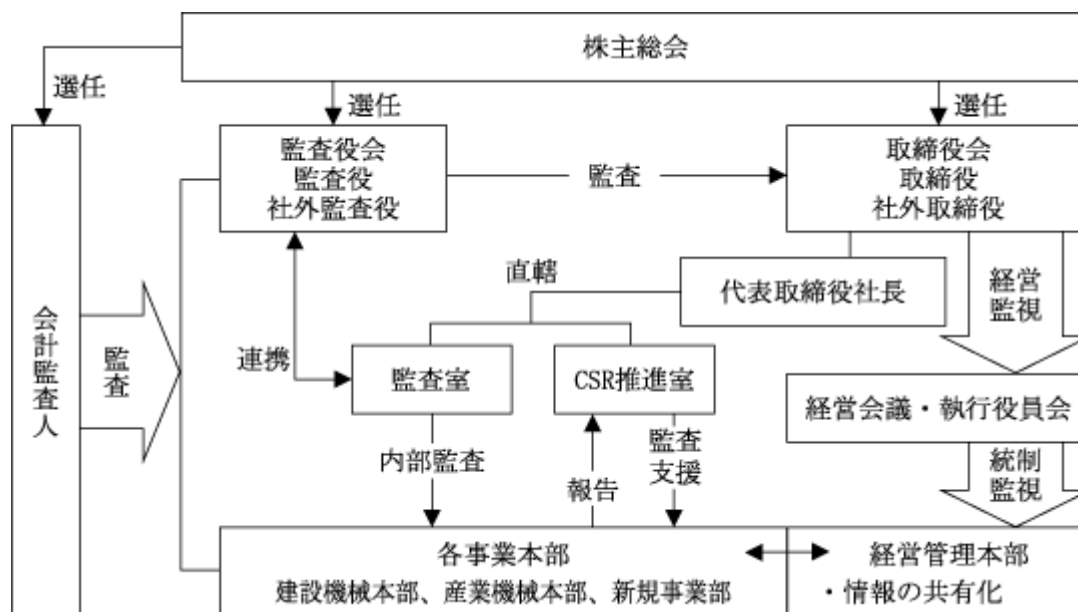
当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制を導入しており、取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在、常勤監査役2名、監査役2名の計4名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任しております。

監査役は、監査計画を策定し監査を実施すると共に、毎月1回監査役会を開催しております。また、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。

会社の機関・内部統制の関係は下図のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決定しております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、「マエダ企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守並びに企業倫理の浸透を率先垂範して行っております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス及びCSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議しております。さらに、取締役は法令及び定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報について、社内規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

・損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」及び「リスク管理規程」を制定し、これに基づき、「マエダ企業行動憲章」を阻害するリスクを管理しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「組織規程」に基づき、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行っております。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図っております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査室が、適正な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施しております。また、CSR推進室が、法令遵守並びに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進しております。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行っております。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、定期的に「関係会社社長会」を開催するとともに、「関係会社管理規程」に基づき、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図っております。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役会の職務の補助を担当する使用人を置くことを求められた場合には対応し、当該使用人の人事に関しては、監査役会の同意を得ることとしております。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

当社は、経営に関する重要事項を取締役会並びに執行役員会に報告しております。また、取締役及び使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは監査役会に報告することとしております。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的に会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保しております。

・ 財務報告に係る内部統制を確保するための体制

内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規定を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行うこととしております。

・ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決します。また、当社は、社会正義および社会的責任の観点から、社会の秩序と安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力および団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

当社は、「マエダ企業行動憲章」を定め、反社会的勢力および団体との関係遮断を明文化することで全社員に対し、会社の意思を表明するとともにコンプライアンス研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、一切の妥協をしません。また、そのような事態が発生したときは直ちに本社管理部門を窓口とし、顧問弁護士と連携して、反社会的勢力および団体に対応するための体制を整えており、顧問弁護士を通じて、反社会的勢力および団体に関する情報の収集・管理を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、コンプライアンスに関する専門部署として、社長直轄組織のCSR推進室(4名)及びコンプライアンス委員会を設置しております。また、「マエダ企業行動憲章」「マエダ行動規範」「マエダ倫理要綱」を制定し、内部管理体制及びグループ全体のリスク管理体制の強化を図っております。

取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会及び監査役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

また、各本部において社内規程の改廃・整備を実施して管理体制の充実を図っております。

(社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織の監査室(3名)を設置しており、監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。

監査役4名は、毎月1回監査役会を開催すると共に、監査計画を策定し監査を実施しております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。更に、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役及び社外監査役との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役については、豊富な経験と高い識見から当社の業務推進の様々な局面で有益な助言をいただくこと、及び、経営の意思決定、業務執行を監督していただくことにより、経営体制の強化、適正化を図るために選任しております。

社外監査役については、会社経営や監査に関する専門知識を生かして、厳正な監査をしていただくことにより透明性、公正性を確保するために選任しております。社外監査役のうち1名は、独立の立場で取締役の業務執行を監査していただくため独立役員としております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役及び社外監査役は企業統治において有効に機能しており、その選任状況は妥当と考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は、月1回開催の定例取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては、毎月1回開催の監査役会へ出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。更に、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	87	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	3
社外役員	10	10	-	-	-	4

(注) 社外取締役1名に対する報酬は支払っておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、役位に応じた役割報酬と、業績・成果に応じた成果報酬で決定する方針を定めております。成果報酬は、予め定めた役員別報酬表の中位で30%の構成比とし、業績・成果に応じて毎年見直し、社外取締役の審議を至て、取締役会において決定する方法によっております。

なお、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない）は、月額1,000万円以内となっております。また、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は、月額500万円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,907百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	529,643	1,038	取引関係の維持
(株)八十二銀行	241,863	128	取引関係の維持
カヤバ工業(株)	243,217	83	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100	68	取引関係の維持
ニチコン(株)	50,321	57	取引関係の維持
昭和電工(株)	160,196	33	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	24	取引関係の維持
西尾レントオール(株)	25,339	17	取引関係の維持
日本乾溜工業(株)	78,000	9	取引関係の維持
(株)高見澤	11,000	1	取引関係の維持

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、西尾レントオール(株)、日本乾溜工業(株)及び(株)高見澤は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	533,082	1,505	取引関係の維持
(株)八十二銀行	241,863	115	取引関係の維持
ニチコン(株)	56,416	66	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100	57	取引関係の維持
カヤバ工業(株)	54,193	36	取引関係の維持
昭和電工(株)	169,211	28	取引関係の維持
西尾レントオール(株)	26,687	21	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	17	取引関係の維持
日本乾溜工業(株)	78,000	12	取引関係の維持
(株)高見澤	11,000	1	取引関係の維持
第一生命保険(株)	10	1	取引関係の維持
太平工業(株)	3,000	1	取引関係の維持
サコス(株)	3,900	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して、監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人名等

公認会計士の氏名	監査法人名等	継続監査年数(注) 1
業務執行社員 福本千人	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員 島村哲		

(注) 1 上記2名は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他7名であり、その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な総会決議を可能とすることを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社				
計	41		41	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,130	1,047,066
受取手形及び売掛金	³ 5,583,414	³ 5,741,156
たな卸資産	¹ 2,550,364	¹ 2,361,703
未収入金	⁴ 635,016	⁴ 619,679
その他	86,430	52,630
貸倒引当金	81,371	101,164
流動資産合計	9,659,985	9,721,072
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,383,659	7,996,004
減価償却累計額	4,592,648	5,501,069
貸与資産（純額）	2,791,010	2,494,935
建物及び構築物	² 7,674,603	² 7,671,742
減価償却累計額	5,079,900	5,283,271
建物及び構築物（純額）	2,594,702	2,388,471
機械装置及び運搬具	1,820,746	1,904,830
減価償却累計額	1,540,988	1,599,017
機械装置及び運搬具（純額）	279,757	305,812
土地	² 2,757,933	² 2,759,233
リース資産	719,696	720,397
減価償却累計額	212,979	353,283
リース資産（純額）	506,717	367,114
その他	621,882	628,670
減価償却累計額	537,542	574,288
その他（純額）	84,340	54,382
有形固定資産合計	9,014,462	8,369,951
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	91,009	65,361
その他	368	341
無形固定資産合計	132,526	106,851
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,505,882	² 1,907,848
その他	343,934	336,790
貸倒引当金	80,807	122,869
投資その他の資産合計	1,769,009	2,121,768
固定資産合計	10,915,998	10,598,571
資産合計	20,575,983	20,319,643

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,705,378	4,390,504
短期借入金	2, 5 8,210,244	2, 5 6,771,152
リース債務	134,420	137,115
未払法人税等	28,213	50,072
賞与引当金	185,320	189,528
災害損失引当金	-	60,938
その他	586,415	630,338
流動負債合計	12,849,993	12,229,649
固定負債		
長期借入金	2 151,830	-
リース債務	409,162	274,727
繰延税金負債	322,675	499,054
退職給付引当金	2,611,844	2,545,425
その他	286,672	474,625
固定負債合計	3,782,184	3,793,832
負債合計	16,632,177	16,023,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	218,474	314,339
自己株式	10,694	10,912
株主資本合計	3,467,780	3,563,427
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	476,025	732,733
その他の包括利益累計額合計	476,025	732,733
純資産合計	3,943,805	4,296,161
負債純資産合計	20,575,983	20,319,643

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	22,192,633	23,010,245
売上原価	1, 3 18,846,448	1, 3 18,974,515
売上総利益	3,346,185	4,035,729
販売費及び一般管理費	2, 3 4,298,792	2, 3 3,861,524
営業利益又は営業損失()	952,607	174,204
営業外収益		
受取利息	4,803	4,369
受取配当金	23,786	23,385
助成金収入	48,807	50,868
不動産賃貸料	6,988	7,618
その他	41,370	39,081
営業外収益合計	125,755	125,323
営業外費用		
支払利息	89,996	79,685
手形売却損	19,791	15,861
その他	3,350	7,323
営業外費用合計	113,138	102,870
経常利益又は経常損失()	939,989	196,657
特別利益		
投資有価証券売却益	96,261	86,110
特別利益合計	96,261	86,110
特別損失		
固定資産除却損	4 24,693	4 5,344
減損損失	5 230,020	5 14,388
特別退職金	-	6 43,188
災害による損失	-	7 68,394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,201
その他	-	3,516
特別損失合計	254,714	141,034
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,098,442	141,733
法人税、住民税及び事業税	31,118	43,500
過年度法人税等戻入額	12,299	-
法人税等調整額	306,982	2,368
法人税等合計	325,801	45,869
少数株主損益調整前当期純利益	-	95,864
当期純利益又は当期純損失()	1,424,243	95,864

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	95,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	256,708
その他の包括利益合計	-	² 256,708
包括利益	-	₁ 352,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	352,572
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,160,000	3,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
前期末残高	1,690,928	218,474
当期変動額		
剰余金の配当	48,209	-
当期純利益又は当期純損失()	1,424,243	95,864
当期変動額合計	1,472,453	95,864
当期末残高	218,474	314,339
自己株式		
前期末残高	9,919	10,694
当期変動額		
自己株式の取得	775	217
当期変動額合計	775	217
当期末残高	10,694	10,912
株主資本合計		
前期末残高	4,941,009	3,467,780
当期変動額		
剰余金の配当	48,209	-
当期純利益又は当期純損失()	1,424,243	95,864
自己株式の取得	775	217
当期変動額合計	1,473,229	95,647
当期末残高	3,467,780	3,563,427

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,746	476,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,279	256,708
当期変動額合計	299,279	256,708
当期末残高	476,025	732,733
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	176,746	476,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,279	256,708
当期変動額合計	299,279	256,708
当期末残高	476,025	732,733
純資産合計		
前期末残高	5,117,755	3,943,805
当期変動額		
剰余金の配当	48,209	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,424,243	95,864
自己株式の取得	775	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,279	256,708
当期変動額合計	1,173,949	352,355
当期末残高	3,943,805	4,296,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,098,442	141,733
減価償却費	1,534,362	1,489,972
減損損失	230,020	14,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,991	61,855
賞与引当金の増減額(は減少)	151,056	4,208
退職給付引当金の増減額(は減少)	180,862	66,419
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	60,938
受取利息及び受取配当金	28,590	27,754
投資有価証券売却損益(は益)	96,261	86,110
投資有価証券評価損益(は益)	221	-
支払利息	89,996	79,685
有形固定資産除却損	24,693	5,344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,201
売上債権の増減額(は増加)	245,411	157,741
たな卸資産の増減額(は増加)	745,322	193,285
未収入金の増減額(は増加)	255,087	47,486
仕入債務の増減額(は減少)	536,313	827,520
未払費用の増減額(は減少)	25,353	3,473
前受金の増減額(は減少)	32,208	16,548
未払消費税等の増減額(は減少)	17,229	4,197
その他	61,566	39,947
小計	921,657	2,571,919
利息及び配当金の受取額	28,591	27,754
利息の支払額	89,770	80,047
法人税等の支払額	48,510	22,840
法人税等の還付額	12,299	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,266	2,496,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	679,456	583,787
無形固定資産の取得による支出	8,002	3,267
投資有価証券の取得による支出	19,736	22,666
投資有価証券の売却による収入	187,994	105,380
貸付けによる支出	21,396	22,094
貸付金の回収による収入	66,045	67,321
その他	28,380	50,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,932	509,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,812	1,310,561
長期借入金の返済による支出	280,360	280,360
自己株式の純増減額(は増加)	775	217
ファイナンス・リース債務の返済による支出	130,640	135,328
設備関係割賦債務の返済による支出	38,265	99,942
配当金の支払額	48,324	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,178	1,826,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,844	160,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,975	866,130
現金及び現金同等物の期末残高	866,130	1,027,066

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱フォードマエダ ㈱ネオックス ㈱サンネットワークマエダ	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱フォードマエダ ㈱ネオックス ㈱サンネットワークマエダ
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 貸与資産 自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>貸与用機械 6年 介護用品 1～8年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 貸与資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>その他の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を、当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。</p>	<p>災害損失引当金 長野県北部を震源とする地震により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事及びその他の工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は691千円、税金等調整前当期純利益は6,892千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度42,758千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、「無形固定資産」として表示しておりました「借地権」(前連結会計年度41,148千円)「ソフトウェア」(前連結会計年度111,488千円)「その他」(前連結会計年度395千円)は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	1 たな卸資産 商品及び製品 1,499,117千円 仕掛品 400,974 原材料及び貯蔵品 650,272 計 2,550,364	1	1 たな卸資産 商品及び製品 991,272千円 仕掛品 597,476 原材料及び貯蔵品 772,954 計 2,361,703
2	2 担保資産 下記の資産は、短期借入金7,600,000千円、一年内返済予定の長期借入金280,360千円、長期借入金151,830千円の担保に供しております。 建物 801,208千円 土地 61,471 投資有価証券 1,225,354 計 2,088,035	2	2 担保資産 下記の資産は、短期借入金6,600,000千円、一年内返済予定の長期借入金151,830千円の担保に供しております。 建物 748,814千円 土地 61,471 投資有価証券 1,638,139 計 2,448,425
3	3 保証債務 下記会社のファイナンス・リースに対して保証を行っております。 高崎建設(株) 15,000千円	3	
4	3 (手形割引高及び裏書譲渡高等) 受取手形裏書譲渡高 23,823千円 手形債権流動化による譲渡高 1,128,618千円	4	3 (手形割引高及び裏書譲渡高等) 受取手形裏書譲渡高 25,283千円 手形債権流動化による譲渡高 1,410,426千円
5	4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金564,664千円が未収入金に含まれております。	5	4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金560,966千円が未収入金に含まれております。
6	5 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入金329,884千円が短期借入金に含まれております。	6	5 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入金19,322千円が短期借入金に含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 202,608千円	1	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,870千円
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,803,609千円 福利厚生費 341,636 減価償却費 161,593 賃借料 227,665 旅費交通費 127,479 貸倒引当金繰入額 41,635 賞与引当金繰入額 113,481 退職給付費用 195,575	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,502,804千円 福利厚生費 313,382 減価償却費 158,096 賃借料 229,418 荷造費運賃 117,641 貸倒引当金繰入額 89,865 賞与引当金繰入額 107,176 退職給付費用 185,722
3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費は、254,085千円であります。	3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費は、171,345千円であります。
4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりでありま す。 貸与資産 110千円 建物及び構築物 23,749 機械装置及び運搬具 391 その他 442 計 24,693	4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりでありま す。 貸与資産 4,327千円 建物及び構築物 631 機械装置及び運搬具 163 その他 223 計 5,344

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																													
5	<p>5 当社は、自社利用の事業資産について建設機械販売・サービス事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等製造事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。</p> <p>産業・鉄構機械等製造事業において産業機械等製品事業の収益性の悪化及び遊休資産の時価の下落が止まらないこと、また、子会社(株)ネオックスについては、収益性の悪化から下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として230,020千円特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物</td> <td>112,924</td> </tr> <tr> <td>新潟県中魚沼郡</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物 ・機械装置</td> <td>114,541</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>新潟県胎内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>230,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場	事業用資産	土地・建物	112,924	新潟県中魚沼郡	事業用資産	土地・建物 ・機械装置	114,541	長野県長野市	遊休資産	土地	1,305	新潟県胎内市	遊休資産	土地	1,247	合計			230,020	5	<p>5 当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。</p> <p>産業・鉄構機械等関連事業において産業機械等製品事業の収益性の悪化及び遊休資産の時価の下落が止まらないことから、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,236千円特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>新潟県胎内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、次期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として11,152千円特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物・機械装置・工具器具</td> <td>10,146</td> </tr> <tr> <td>長野県東御市</td> <td>事業用資産</td> <td>構築物・機械装置・工具器具</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性が認められないものについては、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場	事業用資産	土地	1,963	長野県長野市	遊休資産	土地	858	新潟県胎内市	遊休資産	土地	414	合計			3,236	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県春日井市	事業用資産	建物・構築物・機械装置・工具器具	10,146	長野県東御市	事業用資産	構築物・機械装置・工具器具	1,005	合計			11,152
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
本社工場	事業用資産	土地・建物	112,924																																																												
新潟県中魚沼郡	事業用資産	土地・建物 ・機械装置	114,541																																																												
長野県長野市	遊休資産	土地	1,305																																																												
新潟県胎内市	遊休資産	土地	1,247																																																												
合計			230,020																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
本社工場	事業用資産	土地	1,963																																																												
長野県長野市	遊休資産	土地	858																																																												
新潟県胎内市	遊休資産	土地	414																																																												
合計			3,236																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
愛知県春日井市	事業用資産	建物・構築物・機械装置・工具器具	10,146																																																												
長野県東御市	事業用資産	構築物・機械装置・工具器具	1,005																																																												
合計			11,152																																																												
		6	<p>6 嘱託社員を対象にした早期契約解除優遇措置によるものであります。</p>																																																												
		7	<p>7 平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」及び平成23年3月12日に発生しました「長野県北部を震源とする地震」によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害損失引当金繰入</td> <td>60,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	災害損失引当金繰入	60,938千円	その他	7,455千円	計	68,394千円																																																						
災害損失引当金繰入	60,938千円																																																														
その他	7,455千円																																																														
計	68,394千円																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- | | |
|--------------------------------|--------------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,124,964 千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | |
| 計 | 1,124,964 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 299,279千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,241	3,150		33,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,209	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,391	1,330		34,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,330株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 886,130千円	現金及び預金 1,047,066千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月超の定期預金 20,000
現金及び現金同等物 866,130	現金及び現金同等物 1,027,066
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入契約に係る資産及び負債の額は、それぞれ418,530千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入契約に係る資産及び負債の額は、それぞれ340,452千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸与資産</td> <td style="text-align: center;">1,090,749</td> <td style="text-align: center;">610,798</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	1,090,749	610,798	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸与資産</td> <td style="text-align: center;">740,989</td> <td style="text-align: center;">484,031</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	740,989	484,031
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)											
貸与資産	1,090,749	610,798											
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)											
貸与資産	740,989	484,031											
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">231,583千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">271,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">502,847</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	231,583千円	1年超	271,264	合計	502,847	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">154,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">115,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">269,724</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	154,421千円	1年超	115,303	合計	269,724
1年以内	231,583千円												
1年超	271,264												
合計	502,847												
1年以内	154,421千円												
1年超	115,303												
合計	269,724												
支払リース料、リ - ス資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リ - ス資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">247,818千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">203,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">24,971</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	247,818千円	減価償却費相当額	203,112	支払利息相当額	24,971	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">180,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">152,067</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">14,648</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180,570千円	減価償却費相当額	152,067	支払利息相当額	14,648
支払リース料	247,818千円												
減価償却費相当額	203,112												
支払利息相当額	24,971												
支払リース料	180,570千円												
減価償却費相当額	152,067												
支払利息相当額	14,648												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法												
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (残価保証の取り決めがある場合には残価保証 額)とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (残価保証の取り決めがある場合には残価保証 額)とする定額法によっております。												
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。												
(減損損失)	(減損損失)												
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 その他の事業における介護用品(貸与資産)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械(貸与資産)及びその他の事業における介護用品(貸与資産)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">426,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,744</td> </tr> </table>	1年以内	91,309千円	1年超	426,434	合計	517,744	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、建設機械関連事業におけるレンタル用機械(貸与資産)及びその他の事業における介護用品(貸与資産)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,434</td> </tr> </table>	1年以内	75,612千円	1年超	350,822	合計	426,434
1年以内	91,309千円												
1年超	426,434												
合計	517,744												
1年以内	75,612千円												
1年超	350,822												
合計	426,434												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関（銀行）からの借入及び親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入並びに手形債権流動化を図っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、すべて設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）借入金利相当での調達金利となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、新規の取引先については、信用状況を把握する体制としております。また、債権管理規則に則って、リスクの特定及びその見直しを行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券はすべて株式であり、定期的に時価や財務状況を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融資産の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	886,130	886,130	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,583,414 79,907		
	5,503,506	5,503,279	226
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	635,016 1,463		
	633,552	633,552	
(4)投資有価証券	1,464,754	1,464,754	
資産計	8,487,944	8,487,717	226
(1)買掛金	3,705,378	3,705,378	
(2)短期借入金	8,210,244	8,210,244	
(3)未払法人税等	28,213	28,213	
(4)長期借入金	151,830	148,898	2,931
(5)リース債務	543,583	540,818	2,765
負債計	12,639,250	12,633,553	5,696

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(3)未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形の時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、売掛金の時価については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	41,128

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
預金	829,847	
受取手形及び売掛金	5,426,778	156,635
未収入金	635,016	
合計	6,891,642	156,635

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関（銀行）からの借入及び親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入並びに手形債権流動化によっております。

借入金の使途は、運転資金(短期)であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、すべて設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）借入金金利相当の調達金利となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、新規の取引先については、信用状況を把握する体制としております。また、債権管理規則に則って、リスクの特定及びその見直しを行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券はすべて株式であり、定期的に時価や財務状況を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融資産の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,047,066	1,047,066	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,741,156 98,343		
	5,642,812	5,645,887	3,074
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	619,679 2,820		
	616,858	616,858	
(4)投資有価証券	1,866,670	1,866,670	
資産計	9,173,407	9,176,482	3,074
(1)買掛金	4,390,504	4,390,504	
(2)短期借入金	6,771,152	6,771,152	
(3)未払法人税等	50,072	50,072	
(4)リース債務	411,843	410,856	986
負債計	11,623,572	11,622,586	986

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(3)未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形の時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、売掛金の時価については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	41,178

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
預金	997,255	
受取手形及び売掛金	5,647,296	93,859
未収入金	619,679	
合計	7,264,230	93,859

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,251,300	430,291	821,008
債券			
社債			
小計	1,251,300	430,291	821,008
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	213,454	235,762	22,308
債券			
社債			
小計	213,454	235,762	22,308
合計	1,464,754	666,053	798,700

注 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	133,524	96,261	
合計	133,524	96,261	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において221千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,654,432	391,870	1,262,562
債券			
社債			
小計	1,654,432	391,870	1,262,562
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	212,237	245,380	33,143
債券			
社債			
小計	212,237	245,380	33,143
合計	1,866,670	637,250	1,229,419

注 非上場株式（連結貸借対照表計上額41,178千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	137,530	86,110	
合計	137,530	86,110	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。</p> <p>当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">172,458,778千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,474,758</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">70,015,979</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.28%</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,324,688千円及び資産評価調整加算額17,738,540千円及び当年度不足金39,471,628千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,737,514千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,737,514</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">125,669</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,611,844</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,611,844</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">131,143千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,811</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">224,056</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">104,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328,501</td> </tr> </table>	年金資産の額	172,458,778千円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474,758	差引額	70,015,979	退職給付債務	2,737,514千円	年金資産		未積立退職給付債務(+)	2,737,514	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	125,669	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,611,844	前払年金費用		退職給付引当金(-)	2,611,844	勤務費用(を除く)	131,143千円	利息費用	58,811	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	34,100	小計	224,056	厚生年金基金拠出金	104,444	合計	328,501	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。</p> <p>当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">201,672,046千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">221,341,468</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,669,421</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.25%</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,703,244千円及び資産評価調整加算額13,216,231千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,609,844千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,609,844</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,419</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,545,425</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,545,425</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">128,350千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,094</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,977</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">214,422</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">85,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">299,728</td> </tr> </table>	年金資産の額	201,672,046千円	年金財政計算上の給付債務の額	221,341,468	差引額	19,669,421	退職給付債務	2,609,844千円	年金資産		未積立退職給付債務(+)	2,609,844	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	64,419	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,545,425	前払年金費用		退職給付引当金(-)	2,545,425	勤務費用(を除く)	128,350千円	利息費用	54,094	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	31,977	小計	214,422	厚生年金基金拠出金	85,306	合計	299,728
年金資産の額	172,458,778千円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	242,474,758																																																																																
差引額	70,015,979																																																																																
退職給付債務	2,737,514千円																																																																																
年金資産																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	2,737,514																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額																																																																																	
未認識数理計算上の差異	125,669																																																																																
未認識過去勤務債務																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,611,844																																																																																
前払年金費用																																																																																	
退職給付引当金(-)	2,611,844																																																																																
勤務費用(を除く)	131,143千円																																																																																
利息費用	58,811																																																																																
期待運用収益																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	34,100																																																																																
小計	224,056																																																																																
厚生年金基金拠出金	104,444																																																																																
合計	328,501																																																																																
年金資産の額	201,672,046千円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	221,341,468																																																																																
差引額	19,669,421																																																																																
退職給付債務	2,609,844千円																																																																																
年金資産																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	2,609,844																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額																																																																																	
未認識数理計算上の差異	64,419																																																																																
未認識過去勤務債務																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,545,425																																																																																
前払年金費用																																																																																	
退職給付引当金(-)	2,545,425																																																																																
勤務費用(を除く)	128,350千円																																																																																
利息費用	54,094																																																																																
期待運用収益																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	31,977																																																																																
小計	214,422																																																																																
厚生年金基金拠出金	85,306																																																																																
合計	299,728																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10年(定額法により、 それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用 処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10年(定額法により、 それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用 処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 66,033千円</p> <p>賞与引当金 74,869</p> <p>退職給付引当金 1,054,219</p> <p>役員退職慰労引当金 6,684</p> <p>繰越欠損金 500,289</p> <p>その他 293,523</p> <p>繰延税金資産小計 1,995,619</p> <p>評価性引当額 1,995,619</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 322,675</p> <p>繰延税金負債合計 322,675</p> <p>繰延税金負債の純額 322,675</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 63,074千円</p> <p>賞与引当金 76,569</p> <p>退職給付引当金 1,027,868</p> <p>繰越欠損金 462,155</p> <p>棚卸資産評価 108,994</p> <p>減損損失 112,801</p> <p>その他 101,269</p> <p>繰延税金資産小計 1,952,732</p> <p>評価性引当額 1,952,732</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 496,685</p> <p>資産除去債務 2,368</p> <p>繰延税金負債合計 499,054</p> <p>繰延税金負債の純額 499,054</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5</p> <p>受取配当金等益金に算入されない項目 2.7</p> <p>住民税均等割額 15.5</p> <p>評価性引当額の増減 26.8</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 32.4</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設機械 販売・ サービス事業 (千円)	産業・鉄構 機械等 製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,972,923	5,125,340	1,094,369	22,192,633	-	22,192,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,910	110,674	11,332	234,917	(234,917)	-
計	16,085,834	5,236,015	1,105,702	22,427,551	(234,917)	22,192,633
営業費用	15,991,488	5,725,378	1,083,681	22,800,549	344,691	23,145,240
営業利益又は 営業損失()	94,345	489,363	22,020	372,997	(579,609)	952,607
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,092,435	6,908,355	1,036,709	18,037,500	2,538,483	20,575,983
減価償却費	1,114,843	181,524	148,997	1,445,365	88,996	1,534,362
減損損失	-	227,466	-	227,466	2,553	230,020
資本的支出	583,000	52,451	463,073	1,098,525	4,210	1,102,735

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス
- (2) 産業・鉄構機械等製造事業：クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売
- (3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備、介護用品レンタル・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(579,609千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,538,175千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、事業本部を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」及び「産業・鉄構機械等関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,252,629	6,624,874	20,877,503	1,315,130	22,192,633		22,192,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,251	104,555	233,807	202,313	436,120	436,120	
計	14,381,880	6,729,429	21,111,310	1,517,443	22,628,754	436,120	22,192,633
セグメント利益又は損失 ()	182,733	382,469	199,735	88,694	288,430	664,177	952,607
セグメント資産	10,159,239	6,334,961	16,494,200	1,559,368	18,053,568	2,522,414	20,575,983
その他の項目							
減価償却費	1,119,789	142,108	1,261,897	183,467	1,445,365	88,996	1,534,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	586,921	43,325	630,246	468,278	1,098,525	4,210	1,102,735

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売、介護用品レンタル・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額 664,177千円には、連結消去に伴う調整額99,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 763,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,522,414千円には、セグメント間の債権消去 16,129千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,538,544千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,338,838	6,207,397	21,546,236	1,464,008	23,010,245		23,010,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,964	191,914	290,878	207,495	498,374	498,374	
計	15,437,802	6,399,312	21,837,114	1,671,504	23,508,619	498,374	23,010,245
セグメント利益又は損失 ()	672,496	72,297	744,794	25,546	770,341	596,136	174,204
セグメント資産	9,436,429	6,603,573	16,040,002	1,720,702	17,760,705	2,558,938	20,319,643
その他の項目							
減価償却費	1,012,065	129,330	1,141,395	269,635	1,411,031	78,941	1,489,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,941	72,619	399,560	454,350	853,911	10,397	864,308

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売、介護用品レンタル・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額 596,136千円には、連結消去に伴う調整額34,921千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 631,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,558,938千円には、セグメント間の債権消去 16,713千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,575,652千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機械 等関連事業	計			
減損損失	11,152	1,963	13,115		1,272	14,388

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454,968	総合建設業	直接 42.3 間接 0.7 (7.7)	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引	建設用資機材・製品の販売、レンタル(注1)	1,931,975	受取手形及び売掛金	262,717
							営業取引以外	構築物の取得 除却費用(注2) 建物の賃貸 土地・建物の賃借(注3) 資金の借入(注4) 利息の支払(注4)	16,057 21,642 6,952 38,214 1,665,306 5,426	未払金 短期借入金	39,585 329,884

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 構築物の取得・除却費用については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 建物の賃貸及び土地・建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- 4 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 5 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前田建設工業(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454,968	総合建設業	直接 42.3 間接 0.7 (9.8)	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引	建設用資機材・製品の販売、レンタル(注1)	1,329,631	受取手形及び売掛金	443,683
							営業取引	建物の賃貸 土地・建物の賃借(注2)	6,952		
							以外	資金の借入(注3)	35,098		
							引	利息の支払(注3)	638,229	短期借入金	19,322
								933			

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 建物の賃貸及び土地・建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- 3 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 4 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前田建設工業(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	245円47銭	1株当たり純資産額	267円42銭
1株当たり当期純損失金額	88円64銭	1株当たり当期純利益金額	5円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 連結損益計算書上の当期純損失 () (千円)	1,424,243	95,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通 株式に係る当期純損失() (千円)	1,424,243	95,864
普通株式の期中平均株式数(株)	16,067,842	16,066,127

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,929,884	6,619,322	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	280,360	151,830	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	134,420	137,115		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,830			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	409,162	274,727		平成24年4月30日～ 平成27年6月30日
其他有利子負債				
合計	8,905,657	7,182,995		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、リース債務の平均利率は、リース債務の一部について利息相当額を認識しない方法を採用しているため、記載を省略しております。なお、利息相当額を認識する方法を採用しているリース債務の残高(平均利率)は、1年以内に返済予定のリース債務72,706千円(2.3%)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)152,151千円(2.2%)であります。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	128,428	142,123	3,842	333

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	4,693,126	5,637,636	5,905,478	6,774,003
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	252,219	46,856	115,219	325,590
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	265,189	57,150	105,319	312,885
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.51	3.56	6.56	19.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,066	854,408
受取手形	3 1,355,020	3 1,277,875
売掛金	1 4,089,447	1 4,302,843
商品及び製品	1,453,311	968,137
仕掛品	391,219	591,001
原材料及び貯蔵品	600,781	718,004
前払費用	27,347	28,309
未収入金	4 629,672	4 623,427
その他	1 105,628	1 71,984
貸倒引当金	78,373	99,077
流動資産合計	9,296,122	9,336,914
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	6,975,868	7,197,003
減価償却累計額	4,540,521	5,316,481
貸与資産（純額）	2,435,346	1,880,521
建物	2 5,656,800	2 5,659,762
減価償却累計額	3,511,609	3,665,299
建物（純額）	2,145,191	1,994,462
構築物	1,025,990	1,020,168
減価償却累計額	826,720	855,138
構築物（純額）	199,270	165,030
機械及び装置	1,605,841	1,656,226
減価償却累計額	1,379,426	1,418,847
機械及び装置（純額）	226,414	237,378
車両運搬具	95,042	94,042
減価償却累計額	87,869	90,967
車両運搬具（純額）	7,173	3,075
工具、器具及び備品	539,333	544,050
減価償却累計額	464,154	494,549
工具、器具及び備品（純額）	75,178	49,500
土地	2 2,698,517	2 2,699,817
リース資産	324,577	330,931
減価償却累計額	95,679	156,808
リース資産（純額）	228,898	174,122
有形固定資産合計	8,015,989	7,203,909
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	89,249	63,263
その他	353	326
無形固定資産合計	130,750	104,737

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,505,382	2 1,907,298
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	3,894	3,894
長期貸付金	9,751	-
従業員に対する長期貸付金	33,007	33,850
関係会社長期貸付金	2,353,310	2,300,870
破産更生債権等	33,759	74,709
長期前払費用	12,970	9,977
その他	125,019	125,310
貸倒引当金	1,808,873	1,870,769
投資その他の資産合計	2,318,222	2,635,141
固定資産合計	10,464,962	9,943,788
資産合計	19,761,085	19,280,703
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,672,825	4,355,928
短期借入金	2 7,600,000	2 6,600,000
関係会社短期借入金	329,884	19,322
1年内返済予定の長期借入金	2 280,360	2 151,830
リース債務	63,074	64,408
未払金	131,267	106,316
未払費用	172,215	151,889
未払法人税等	19,832	31,765
未払消費税等	44,453	46,501
前受金	77,490	95,262
預り金	48,103	44,307
賞与引当金	171,000	171,740
災害損失引当金	-	60,938
その他	-	3,516
流動負債合計	12,610,506	11,903,728
固定負債		
長期借入金	2 151,830	-
リース債務	181,313	122,575
繰延税金負債	322,675	499,054
退職給付引当金	2,530,323	2,451,054
資産除去債務	-	12,755
その他	16,546	13,263
固定負債合計	3,202,688	3,098,703
負債合計	15,813,194	15,002,431

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	51,000	51,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	150,000
繰越利益剰余金	878,440	95,449
利益剰余金合計	222,559	296,449
自己株式	10,694	10,912
株主資本合計	3,471,864	3,545,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476,025	732,733
評価・換算差額等合計	476,025	732,733
純資産合計	3,947,890	4,278,271
負債純資産合計	19,761,085	19,280,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 4,026,417	2 4,591,844
商品売上高	2 7,384,779	2 7,588,389
整備売上高	3,975,368	2 3,842,538
その他の売上高	2, 3 5,513,423	2, 3 5,558,301
売上高合計	20,899,989	21,581,074
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,235,883	1,279,709
当期製品製造原価	2, 6 3,797,353	2, 6 3,360,140
合計	5,033,237	4,639,849
製品期末たな卸高	1,279,709	774,275
製品売上原価	3,753,527	3,865,574
商品売上原価		
商品期首たな卸高	417,118	173,601
他勘定受入高	4 62,050	4 29,706
当期商品仕入高	6,374,196	6,901,602
合計	6,853,365	7,104,910
商品期末たな卸高	173,601	193,862
商品売上原価	6,679,763	6,911,048
整備売上原価	2,971,194	2,850,790
その他の原価	3 4,487,642	3 4,426,574
売上原価合計	1, 17,892,127	1 18,053,988
売上総利益	3,007,862	3,527,086
販売費及び一般管理費	5, 6 4,007,282	5, 6 3,453,733
営業利益又は営業損失()	999,420	73,352
営業外収益		
受取利息	2 35,273	2 34,054
受取配当金	23,761	23,335
助成金収入	27,740	37,921
不動産賃貸料	2 47,419	2 38,485
その他	36,428	36,578
営業外収益合計	170,622	170,375
営業外費用		
支払利息	2 72,702	2 54,851
手形売却損	19,791	15,861
減価償却費	22,894	19,331
その他	2,075	6,249
営業外費用合計	117,464	96,294
経常利益又は経常損失()	946,262	147,432

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	96,261	86,110
特別利益合計	96,261	86,110
特別損失		
固定資産除却損	7 24,597	7 1,057
減損損失	8 115,478	8 14,388
特別退職金	-	10 43,188
災害による損失	-	11 68,394
貸倒引当金繰入額	9 114,541	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,201
その他	-	3,516
特別損失合計	254,618	136,747
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,104,619	96,795
法人税、住民税及び事業税	21,229	20,537
法人税等調整額	306,982	2,368
法人税等合計	328,211	22,905
当期純利益又は当期純損失 ()	1,432,830	73,890

【製造原価明細書】

(イ)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,017,088	53.5	1,754,823	50.4
労務費		410,692	10.9	277,791	8.0
経費		1,341,896	35.6	1,447,705	41.6
当期総製造費用		3,769,677	100.0	3,480,320	100.0
仕掛品期首たな卸高		323,207		286,512	
仕掛品期末たな卸高		286,512		406,616	
他勘定振替高	2	9,019		75	
当期製品製造原価		3,797,353		3,360,140	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 産業機械等製品については、標準総合原価計算、その他の製品については、実際個別原価計算を採用しております。なお、直接労務費及び製造間接費は、予定率によって配賦しております。	1 原価計算の方法 同左
2 1 経費のうち1,203,201千円は外注加工費であります。	2 1 経費のうち1,323,496千円は外注加工費であります。
3 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品へ 9,019千円 計 9,019	3 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品へ 75千円 計 75

(口)整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,430,198	47.5	1,348,736	45.6
労務費		895,430	29.7	819,871	27.8
経費		685,090	22.8	785,977	26.6
当期総整備費用		3,010,719	100.0	2,954,585	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	86,891		104,707	
仕掛品期末たな卸高		104,707		184,384	
他勘定振替高		21,709		24,117	
当期整備製造原価		2,971,194		2,850,790	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。なお、直接労務費及び製造間接費は、予定率によって配賦しております。</p> <p>2 1 経費のうち238,799千円は外注加工費であります。</p> <p>3 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品へ</td> <td>21,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,709</td> </tr> </table>	商品へ	21,709千円	計	21,709	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 経費のうち405,606千円は外注加工費であります。</p> <p>3 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品へ</td> <td>24,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,117</td> </tr> </table>	商品へ	24,117千円	計	24,117
商品へ	21,709千円								
計	21,709								
商品へ	24,117千円								
計	24,117								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,160,000	3,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,000	51,000
当期変動額		
剰余金の配当	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	51,000	51,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	900,000
当期変動額合計	-	900,000
当期末残高	1,050,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	612,599	878,440
当期変動額		
剰余金の配当	58,209	-
当期純利益又は当期純損失()	1,432,830	73,890
別途積立金の取崩	-	900,000
当期変動額合計	1,491,039	973,890
当期末残高	878,440	95,449
利益剰余金合計		
前期末残高	1,703,599	222,559
当期変動額		
剰余金の配当	48,209	-
当期純利益又は当期純損失()	1,432,830	73,890
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,481,039	73,890
当期末残高	222,559	296,449

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	9,919	10,694
当期変動額		
自己株式の取得	775	217
当期変動額合計	775	217
当期末残高	10,694	10,912
株主資本合計		
前期末残高	4,953,680	3,471,864
当期変動額		
剰余金の配当	48,209	-
当期純利益又は当期純損失()	1,432,830	73,890
自己株式の取得	775	217
当期変動額合計	1,481,815	73,672
当期末残高	3,471,864	3,545,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,746	476,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,279	256,708
当期変動額合計	299,279	256,708
当期末残高	476,025	732,733
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176,746	476,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,279	256,708
当期変動額合計	299,279	256,708
当期末残高	476,025	732,733
純資産合計		
前期末残高	5,130,426	3,947,890
当期変動額		
剰余金の配当	48,209	-
当期純利益又は当期純損失()	1,432,830	73,890
自己株式の取得	775	217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,279	256,708
当期変動額合計	1,182,536	330,381
当期末残高	3,947,890	4,278,271

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)貸与資産 自走式作業機械については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸用機械 6年 その他の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2~39年 機械及び装置 2~12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)貸与資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を、当事業年度から適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 長野県北部を震源とする地震により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事及びその他の工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は691千円、税引前当期純利益は6,892千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																														
<p>1 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">262,814千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">46,440</td> </tr> </table> <p>2 2 下記の資産は、短期借入金7,600,000千円、一年内返済予定の長期借入金280,360千円、長期借入金151,830千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">801,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61,471</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,225,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,088,035</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記会社のファイナンス・リースに対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高崎建設(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>4 3 手形債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,128,618千円</td> </tr> </table> <p>5 4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金 564,664千円が未収入金に含まれております。</p>	売掛金	262,814千円	短期貸付金	46,440	建物	801,208千円	土地	61,471	投資有価証券	1,225,354	計	2,088,035	高崎建設(株)	15,000千円		1,128,618千円	<p>1 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">444,280千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">46,440</td> </tr> </table> <p>2 2 下記の資産は、短期借入金6,600,000千円、一年内返済予定の長期借入金151,830千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">748,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61,471</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,638,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,448,425</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 3 手形債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,410,426千円</td> </tr> </table> <p>5 4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金 560,966千円が未収入金に含まれております。</p>	売掛金	444,280千円	短期貸付金	46,440	建物	748,814千円	土地	61,471	投資有価証券	1,638,139	計	2,448,425		1,410,426千円
売掛金	262,814千円																														
短期貸付金	46,440																														
建物	801,208千円																														
土地	61,471																														
投資有価証券	1,225,354																														
計	2,088,035																														
高崎建設(株)	15,000千円																														
	1,128,618千円																														
売掛金	444,280千円																														
短期貸付金	46,440																														
建物	748,814千円																														
土地	61,471																														
投資有価証券	1,638,139																														
計	2,448,425																														
	1,410,426千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 202,608千円	1	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,870千円
2	2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 1,933,263千円 仕入高 204,788 受取利息 30,492 不動産賃貸料 47,383 支払利息 5,426 関係会社売上高の内訳は次のとおりであります。 1 商品売上高 653,524千円 2 製品売上高 70,000 3 整備売上高 738,175 4 その他売上高 471,563 計 1,933,263	2	2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 1,331,024千円 仕入高 209,870 受取利息 31,777 不動産賃貸料 37,819 支払利息 933 関係会社売上高の内訳は次のとおりであります。 1 商品売上高 166,640千円 2 製品売上高 3 整備売上高 691,739 4 その他売上高 472,645 計 1,331,024
3	3 その他の売上高にはレンタル売上高3,744,103千円が含まれており、その他の売上原価にはレンタル売上原価3,220,668千円が含まれております。	3	3 その他の売上高にはレンタル売上高3,801,913千円が含まれており、その他の売上原価にはレンタル売上原価3,166,832千円が含まれております。
4	4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価より 9,019千円 整備原価より 21,709 固定資産より 31,321	4	4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価より 75千円 整備原価より 24,117 固定資産より 5,512
5	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,626,580千円 福利厚生費 326,289 貸倒引当金繰入額 115,998 賞与引当金繰入額 106,121 退職給付費用 190,875 減価償却費 147,389 賃借料 195,238 研究開発費 254,085 旅費交通費 123,438 おおよその割合 販売費 78.7% 一般管理費 21.3	5	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,307,068千円 福利厚生費 295,623 貸倒引当金繰入額 107,618 賞与引当金繰入額 96,878 退職給付費用 178,986 減価償却費 136,185 賃借料 191,668 研究開発費 171,345 旅費交通費 160,223 おおよその割合 販売費 79.4% 一般管理費 20.6
6	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、254,085千円であります。	6	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、171,345千円であります。
7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 貸与資産 110千円 建物 23,062 構築物 686 機械及び装置 151 工具、器具及び備品 376 その他 210 計 24,597	7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 貸与資産 40千円 建物 600 構築物 31 機械及び装置 163 工具、器具及び備品 223 計 1,057

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																									
8	<p>8 当社は、自社利用の事業資産について建設機械販売・サービス事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等製造事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>産業・鉄構機械等製造事業において産業機械等製品事業の収益性の悪化及び遊休資産の時価の下落が止まらないことから、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として115,478千円特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物</td> <td>112,924</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>新潟県 胎内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>115,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場	事業用資産	土地・建物	112,924	長野県 長野市	遊休資産	土地	1,305	新潟県 胎内市	遊休資産	土地	1,247	合計			115,478	8	<p>8 当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>産業・鉄構機械等関連事業において産業機械等製品事業の収益性の悪化及び遊休資産の時価の下落が止まらないことから、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,236千円特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>新潟県胎内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>来期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として11,152千円特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物・機械装置・工具器具備品</td> <td>10,146</td> </tr> <tr> <td>長野県東御市</td> <td>事業用資産</td> <td>構築物・機械装置・工具器具備品</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性が認められないものについては、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場	事業用資産	土地	1,963	長野県長野市	遊休資産	土地	858	新潟県胎内市	遊休資産	土地	414	合計			3,236	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県春日井市	事業用資産	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	10,146	長野県東御市	事業用資産	構築物・機械装置・工具器具備品	1,005	合計			11,152
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
本社工場	事業用資産	土地・建物	112,924																																																								
長野県 長野市	遊休資産	土地	1,305																																																								
新潟県 胎内市	遊休資産	土地	1,247																																																								
合計			115,478																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
本社工場	事業用資産	土地	1,963																																																								
長野県長野市	遊休資産	土地	858																																																								
新潟県胎内市	遊休資産	土地	414																																																								
合計			3,236																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
愛知県春日井市	事業用資産	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	10,146																																																								
長野県東御市	事業用資産	構築物・機械装置・工具器具備品	1,005																																																								
合計			11,152																																																								
9	<p>9 関係会社に係るものであります。</p>	9	<p>9</p>																																																								
		10	<p>10 嘱託社員を対象にした早期契約解除優遇措置によるものであります。</p>																																																								
		11	<p>11 平成23年 3月11日に発生しました「東日本大震災」及び平成23年 3月12日に発生しました「長野県北部を震源とする地震」によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害損失引当金繰入</td> <td>60,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	災害損失引当金繰入	60,938千円	その他	7,455千円	計	68,394千円																																																		
災害損失引当金繰入	60,938千円																																																										
その他	7,455千円																																																										
計	68,394千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,241	3,150		33,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,150株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,391	1,330		34,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,330株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">256,190</td> <td style="text-align: right;">151,028</td> <td style="text-align: right;">105,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	256,190	151,028	105,162	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">218,710</td> <td style="text-align: right;">159,043</td> <td style="text-align: right;">59,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	218,710	159,043	59,666
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
貸与資産	256,190	151,028	105,162														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
貸与資産	218,710	159,043	59,666														
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1年以内																
1年超	1年超																
合計	合計																
46,864千円	39,291千円																
61,734	22,443																
108,599	61,734																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料	支払リース料																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
支払利息相当額	支払利息相当額																
72,607千円	49,304千円																
56,732	41,651																
4,558	2,428																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (残価保証の取り決めがある場合には残価保証 額)とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (残価保証の取り決めがある場合には残価保証 額)とする定額法によっております。																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。																
(減損損失)	(減損損失)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械(貸与資産)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514,616</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,375</td> </tr> </table>	(借主側)		1年以内	90,205千円	1年超	424,410	合計	514,616	(貸主側)		1年以内	6,774千円	1年超	79,601	合計	86,375	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、建設機械関連事業におけるレンタル用機械(貸与資産)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">424,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,601</td> </tr> </table>	(借主側)		1年以内	74,508千円	1年超	349,902	合計	424,410	(貸主側)		1年以内	6,774千円	1年超	72,827	合計	79,601
(借主側)																																	
1年以内	90,205千円																																
1年超	424,410																																
合計	514,616																																
(貸主側)																																	
1年以内	6,774千円																																
1年超	79,601																																
合計	86,375																																
(借主側)																																	
1年以内	74,508千円																																
1年超	349,902																																
合計	424,410																																
(貸主側)																																	
1年以内	6,774千円																																
1年超	72,827																																
合計	79,601																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">763,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,084</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,022,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,684</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">445,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,816</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">322,675</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,675</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,675</td></tr> </table>	貸倒引当金	763,434千円	賞与引当金	69,084	退職給付引当金	1,022,250	役員退職慰労引当金	6,684	繰越欠損金	445,200	その他	244,162	繰延税金資産小計	2,550,816	評価性引当額	2,550,816	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	322,675	繰延税金負債合計	322,675	繰延税金負債の純額	322,675	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">768,680千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,382</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">990,226</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">402,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,504,518</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,504,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">496,685</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,368</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,054</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,054</td></tr> </table>	貸倒引当金	768,680千円	賞与引当金	69,382	退職給付引当金	990,226	繰越欠損金	402,442	その他	273,786	繰延税金資産小計	2,504,518	評価性引当額	2,504,518	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	496,685	資産除去債務	2,368	繰延税金負債合計	499,054	繰延税金負債の純額	499,054
貸倒引当金	763,434千円																																																
賞与引当金	69,084																																																
退職給付引当金	1,022,250																																																
役員退職慰労引当金	6,684																																																
繰越欠損金	445,200																																																
その他	244,162																																																
繰延税金資産小計	2,550,816																																																
評価性引当額	2,550,816																																																
繰延税金資産合計																																																	
その他有価証券評価差額金	322,675																																																
繰延税金負債合計	322,675																																																
繰延税金負債の純額	322,675																																																
貸倒引当金	768,680千円																																																
賞与引当金	69,382																																																
退職給付引当金	990,226																																																
繰越欠損金	402,442																																																
その他	273,786																																																
繰延税金資産小計	2,504,518																																																
評価性引当額	2,504,518																																																
繰延税金資産合計																																																	
その他有価証券評価差額金	496,685																																																
資産除去債務	2,368																																																
繰延税金負債合計	499,054																																																
繰延税金負債の純額	499,054																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割額	21.2	評価性引当額の増減	42.8	その他	2.3	税効果適用後の法人税等の負担率	23.7																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																
受取配当金等益金に算入されない項目	3.9																																																
住民税均等割額	21.2																																																
評価性引当額の増減	42.8																																																
その他	2.3																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	23.7																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	245円72銭	1株当たり純資産額	266円31銭
1株当たり当期純損失金額	89円17銭	1株当たり当期純利益金額	4円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は損益計算書上の当期純損失() (千円)	1,432,830	73,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,432,830	73,890
普通株式の期中平均株式数(株)	16,067,842	16,066,127

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)小松製作所	533,082	1,505,956
		(株)八十二銀行	241,863	115,852
		ニチコン(株)	56,416	66,345
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,100	57,150
		カヤバ工業(株)	54,193	36,255
		昭和電工(株)	169,211	28,258
		西尾レントオール(株)	26,687	21,189
		(株)みずほフィナンシャル グループ	130,000	17,940
		(株)日本エーエムシー	17,000	17,000
		水谷建設(株)	1,500	15,000
		その他(11銘柄)	97,922	26,350
計		1,349,974	1,907,298	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	6,975,868	303,294	82,159	7,197,003	5,316,481	854,065	1,880,521
建物	5,656,800	9,976	7,015 (7,015)	5,659,762	3,665,299	153,689	1,994,462
構築物	1,025,990	238	6,059 (2,934)	1,020,168	855,138	31,512	165,030
機械及び装置	1,605,841	72,157	21,771 (224)	1,656,226	1,418,847	50,997	237,378
車両運搬具	95,042		1,000	94,042	90,967	4,087	3,075
工具、器具及び備品	539,333	12,577	7,860 (977)	544,050	494,549	36,809	49,500
土地	2,698,517	4,536	3,236 (3,236)	2,699,817			2,699,817
リース資産	324,577	6,354		330,931	156,808	61,129	174,122
有形固定資産計	18,921,970	409,134	129,104 (14,388)	19,202,001	11,998,091	1,192,292	7,203,909
無形固定資産							
借地権				41,148			41,148
ソフトウェア				257,048	193,784	28,710	63,263
その他				4,364	4,038	27	326
無形固定資産計				302,560	197,822	28,737	104,737
長期前払費用	18,644		135	18,509	8,532	2,857	9,977

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
貸与資産 レンタル用機械104台 303,294千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
貸与資産 レンタル用機械48台 82,159千円
なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,887,247	189,840	28,010	79,230	1,969,847
賞与引当金	171,000	171,740	171,000		171,740
災害損失引当金		60,938			60,938

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち78,373千円は洗替による戻入額であり、856千円は回収額に対応する引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48,382
預金	
当座預金	1,169
普通預金	783,499
定期預金	20,000
別段預金	1,357
計	806,026
合計	854,408

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチコン(株)	138,301
(株)ジェイアール西日本テクノス	118,028
重機商工(株)	107,357
瀬戸いすゞ自動車(株)	62,771
(株)八十二リース	62,475
その他	788,940
計	1,277,875

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	107,299
平成23年5月満期	176,442
平成23年6月満期	137,742
平成23年7月満期	357,144
平成23年8月満期	247,894
平成23年9月以降満期	251,351
計	1,277,875

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	443,683
ニチコン(株)	251,449
(株)アクティオ	200,222
A B K R A N L Y F T	150,771
西尾レントオール(株)	145,091
その他	3,111,624
計	4,302,843

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,089,447	22,628,596	22,415,201	4,302,843	83.9	67.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
建設機械関連商品	193,862
産業機械関連製品	774,275
計	968,137

仕掛品

区分	金額(千円)
建設機械関連整備	168,908
産業機械関連製品	422,092
計	591,001

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
建設機械部分品	123,433
産業機械部分品	585,211
補助材料	3,106
消耗部品他	6,253
計	718,004

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)フォードマエダ	254,900
(株)ネオックス	1,985,500
(株)サンネットワークマエダ	60,470
計	2,300,870

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ建機販売(株)	2,697,772
(株)小松製作所	341,100
古河ロックドリル(株)	175,913
(株)タダノ	30,263
長野工業(株)	26,232
その他	1,084,646
計	4,355,928

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	5,000,000
(株)みずほ銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	100,000
計	6,600,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,508,518
未認識数理計算上の差異	57,464
計	2,451,054

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maesei.co.jp
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社前田製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社前田製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社前田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社前田製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社前田製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。